

令和元年度農林水産部の主な取組

これまでの実績

- ◆新規就業者の確保
- ◆大規模団地の増加
- ◆日本一の産地づくり
- ◆ほ場整備の進展
- ◆スギ製品出荷量
- ◆農業産出額の増加

〔農業：5年連続で200人/年以上、林業：約130人/年、漁業：約10人/年〕
〔園芸メガ団地：(H29)20団地 → (H30)33団地〕、〔畜産団地：(H29)36団地 → (H30)38団地〕
〔しいたけ販売三冠王の達成に向け、現在、販売額、販売単価で日本一〕
〔年間整備計画：(H30)881ha、3年前の2.2倍〕
〔(H28)591千㎡ → (H29)634千㎡(目標対比108%)と順調に拡大〕
〔米以外の産出額：(H28)801億円・(H29)785億円と過去20年間で最大の水準〕

推進方向

- 強い経営体の育成や複合型生産構造への転換など、これまでの取組を一層強化し、農林水産業の成長産業化を促進する。
- 労働力不足に対応するため、ICT等の先端技術を活用し、生産から販売までの一貫体系による「次世代型農林水産業」の推進を図る。

1 人口減少社会を見据えた多様な担い手・労働力の確保

① 本県農業をリードする競争力の高い経営体の育成

- ◆ マネジメント能力の向上など若手農業経営者の育成に向けた研修制度の充実
- ◆ 集落型農業法人の連携や統合等による円滑な組織再編や経営継承の促進
- ◆ 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の促進

農業法人数

(H30)670経営体 → (H31)730経営体 → (H33)850経営体

② 多様なルートや幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成

- ◆ 農林水産業の技術習得研修など就業定着に向けた支援制度の充実
- ◆ 農業法人インターンシップや漁業スクールの開設等を通じた移住就業の促進

新規就農者数

(H29)221人 → (H31)250人 → (H33)270人

③ 就業環境の整備と労働力の安定確保

- ◆ 地域及び県域における労働力確保体制の構築
- ◆ 大規模経営体における労務管理等の「カイゼン」指導の強化

JA無料職業紹介所

(H30)3JA → (H33)全JA

県農業労働力サポートセンター（仮称）開設（6月予定）

2 複合型生産構造への転換に向けた取組のパワーアップ

① 大規模団地の全県展開

- ◆ 園芸メガ団地や大規模畜産団地等の整備促進
- ◆ 営農開始後における生産技術指導や経営診断等によるフォローアップの強化

園芸メガ団地等の整備

(H30)33地区 → (H31)41地区 → (H33)50地区

大規模畜産団地の整備

(H30)38地区 → (H31)42地区 → (H33)50地区

② 日本一を目指した園芸産地づくり

- ◆ えだまめ、ねぎ、しいたけ等の日本一を目指した園芸産地づくり
- ◆ たまねぎ、加工用だいこん、にんにく等の大規模土地利用型野菜産地の育成

えだまめ出荷量日本一

(H29)1,626t → (H31)2,100t

夏秋ねぎ出荷量日本一（7～12月）

(H29)4,173t → (H33)7,300t

しいたけ販売三冠王

(H29)1,890t → (H33)2,800t

③ 販売を起点とした秋田米の生産・販売対策の強化

- ◆ 需要が堅調な業務用米の生産拡大や事前契約の促進など販売を起点とした米づくりの推進
- ◆ 秋田米新品種デビューに向けたブランド化戦略の策定と生産体制の構築

業務用米のシェア

(H28)21% → (H33)40%

極良食味新品種デビュー対策の本格化

(H32)ブレデビュー → (H34)本格デビュー

④ 県産農畜産物の流通・販売対策等の強化

- ◆ インバウンドや輸出をターゲットとした青果物等の販売促進
- ◆ 実需者ニーズを踏まえた商品開発等による6次産業化の推進
- ◆ 女性農業者の感性を生かした起業活動の促進（あきたアグリヴィーナスの育成）

6次産業化販売額

(H28)160億円 → (H33)200億円

⑤ 産地づくりと一体となった基盤整備の推進

- ◆ 園芸メガ団地や農地中間管理機構と連携した「あきた型ほ場整備」の推進

ほ場整備面積

年間800haの整備

3 ICT等の先端技術を活用した次世代型農林水産業の推進

① 大規模農業の展開による生産性の向上対策

- ◆ 水稻＋大豆における超省力・低コスト生産体系の実証 等

労働時間・生産コストの大幅な削減

21時間→14時間/10a、10,500円→7,000円台/10a



② 新技術を活用したスマート園芸の推進

- ◆ 花き大規模経営（キク）での効率的な生産体系の実証
- ◆ パワーアシストスーツ等の導入による作業の省力化・軽労化の促進 等

労働時間の大幅な削減

671時間 → 406時間/10a ▲40%



③ ICTを活用した林業・漁業の効率化

- ◆ 円滑な原木流通の促進に向けた木材クラウドによる新たな流通システムの構築
- ◆ 情報伝達システムによるハタハタ等の漁獲情報の集約と資源管理の高度化

4 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

① 新たな木質部材の活用による需要拡大

- ◆ 県内外で県産材を活用した住宅の建築促進
- ◆ 畜舎等の非住宅分野での新たな用途開発の促進

秋田スギ住宅の普及

県内400戸、県外250戸に支援



② 木材の生産流通体制の強化

- ◆ 低コスト技術を用いた再造林による森林資源の循環利用の促進

再造林面積（年間）

(H30)280ha → (H33)508ha

③ 森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度の推進

- ◆ 森林経営管理支援センターの設置と支援員の配置による市町村サポート体制の強化

地域指導支援員の配置

県北（1名）、中央（2名）、県南（1名）

5 魅力ある農山漁村の活性化と保安全管理の推進

① 立地条件を活用した魅力ある里づくり

- ◆ 伝統野菜や山菜、溪流づくり、伝統行事など地域資源を生かした魅力ある里づくりの促進
- ◆ 農業体験や農泊など都市との交流による中山間地域の活性化に向けた取組の促進

里地里山50選

(H30)37地区 → (H31)50地区



② 「全国豊かな海づくり大会」の開催等

- ◆ 秋田らしい大会運営による魅力の発信
- ◆ 大会を契機とした漁業・漁村の活性化

大会テーマ

「海づくり つながる未来 豊かな地域」



③ 農地や森林等の保安全管理と防災・減災対策の推進

- ◆ 農業水利施設等の整備や長寿命化、保安林の整備 等